

4 教育相談に関する研究

明るい未来を切り拓く意欲を育む教育相談の在り方

—子供や教員を『支援の輪』に入れるために—

《研究の概要》

本研究は、不登校でどこにもつながらず孤立している子供や子供とつながることに困難を感じている教員を減らし、『支援の輪』に入れることを目的としている。目指す子供の姿「自立した学習者」を教育相談では「自己理解する者」と捉えた。本センターでは、過去に教育相談に関わる様々な研究刊行物や教育相談資料活用サイトを作成し、不登校の予防的手法や対処法などをまとめてきた。しかし、子供を取り巻く環境が急激に変化したり、学校と保護者との間に齟齬が生じたりしていることで、不登校でどこにもつながらず孤立している子供が増加しているという課題がある。そこで、教育相談の理論のもと「つながる」とはどういうことなのか概念整理をし、アセスメントを基にチームで支援することや計画的・継続的に支援を行うAPDCプロセスを示すことができた。

1 問題の所在

(1) 「令和の日本型学校教育千葉市型」との関連から

本センターで研究を進めている「令和の日本型学校教育千葉市型」で目指す子供の姿「自立した学習者」を教育相談では「自己理解する者」と捉えた。子供が未来に夢や希望をもつためには、子供自身が得意なことや不得意なことを知ろうとすること、理想の自分に近付けるために何をするのかを自己決定することが必要である。しかし、教育相談で関わる不登校の子供や不登校傾向の子供の中には、この自己理解に課題があり、言っていること（言葉）としていること（行動）が異なることで、周囲から誤解されたり、理解されにくかったりすることがある。この理解されない状態が続くと、次第に子供の自己肯定感が低くなったり、誰ともつながらず孤立してしまったりすることがある。

(2) 千葉市の不登校の現状や対策から

令和3年度の本市における不登校児童生徒数と1,000人当たりの不登校児童生徒数は、小学校が507人で11.0人（令和2年度380人で8.1人）、中学校が783人で34.1人（令和2年度706人で30.9人）、小中合計が1,290人で18.7人（令和2年度1,086人で15.6人）と令和2年度と比較して増加している。また、全国で不登校児童生徒が学校内外で相談・指導等を受けていない割合も、令和3年度は36.3%（令和2年度は34.3%）

と増加している。

このような現状から、千葉市では「つながらない児童生徒0」を目指して令和4年度から6年度にかけて「不登校対策パッケージ」を立案し、教育支援センター（ライトポート）の機能拡充やフリースクール等との連携強化など、学校内外での子供の居場所や学びの場の確保に努めている。しかし、不登校やつながらない子供を減らすためには、予防的・未然防止的な視点から学校や学級が子供にとって安全安心で魅力ある居場所であることや教員が子供の変化やSOSに気付く資質能力の向上が不可欠である。

(3) 過去の研究から

本センターの研究の積み重ねから、不登校の予防的手法や対処法をまとめた教育相談の手引きや、子供理解について事例とともにまとめた「達人本」などを刊行してきた。教育相談の手引きを初任者研修の必携として研修を行ったり、教育相談の出前講座で教員がとるべき手立てや事例検討など、講義や演習をして教員の資質能力の向上に努めている。しかし、子供を取り巻く環境が急激に変化し、学校と保護者との間に齟齬が生じるなど、課題への対応に困っている教員が多く存在している。

以上のことから、教員（学級担任）が一人で抱え込まず、学校長の指示のもと、養護教諭やスクールカウンセ

ラーなどとチームで支援する体制を整え、適切なアセスメントに基づき子供と関わることが必要と考えた。

2 研究の目的と方法

(1) 研究の目的

①概念整理

教育相談の理論のもと「つながる」とはどういうことなのか概念整理をする。

②仮説の構築

「つながる」という概念を念頭に、予防的・未然防止的な観点から学校として何ができるのか、子供の状況に応じた支援をするための教員の視点を明らかにする。

(2) 研究の方法

①教員への実態把握と分析

教員を対象に、教育相談に関する困り感や効果的な支援、うまくいかなかった支援についてアンケートを実施し、集計と分析を行う。

②課題研究協力員会での協議と検討

課題研究協力員（以下研究協力員）の過去や現在の勤務校における不登校の現状や子供への支援を協議し、課題を整理する。

③概念整理

研究協力員会において、「つながる」とはどういうことなのか概念整理を行う。

④仮説の構築

研究協力員会において、整理された課題の解決に向けた仮説を構築する。

3 研究内容

(1) 教員への実態把握と分析

調査実施日：令和4年7月～8月

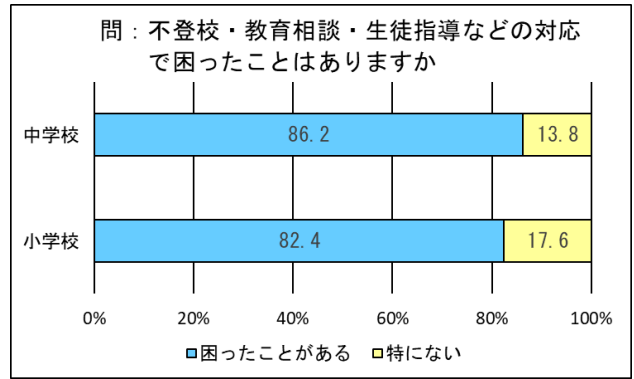
調査対象者：令和4年度専門研修受講者 221名

調査方法：質問紙法

調査内容：質問紙法により以下の実態調査を行った

①教員の困り感

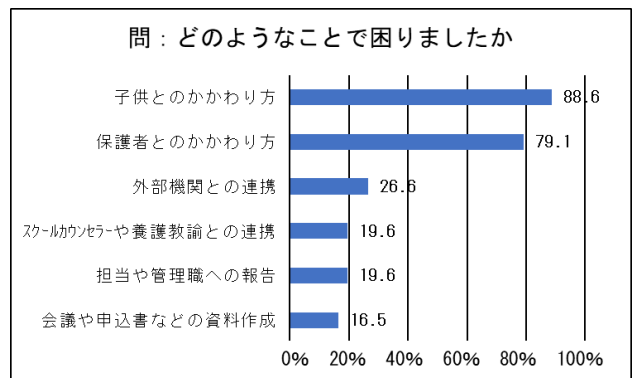
中学校で86.2%、小学校で82.4%の教員が不登校・教育相談・生徒指導などの対応で困ったことがあると回答している（[[図1]]）。



〔図1〕アンケート：教員の困り感

②どのようなことで困っているのか

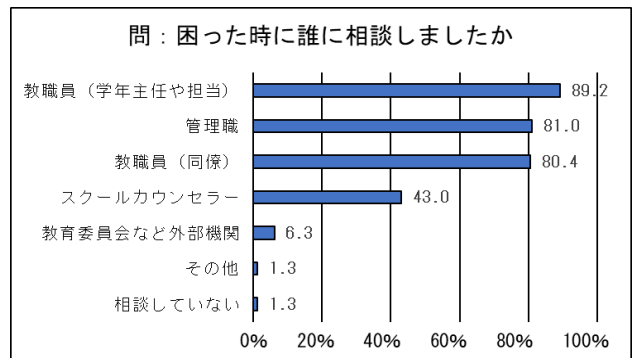
多くの教員が子供との関わり方や保護者との関わり方で困っていると回答している（[[図2]]）。



〔図2〕アンケート：何に困っているのか

③相談体制

8割以上の教員が困ったときに管理職や担当、同僚等に相談していると回答しており、次いでスクールカウンセラーとなっている。その他には、ソーシャルワーカーや特別支援指導員が含まれていることから、学校内で子供と関わる職員同士の相談体制が子供の支援に大きく影響すると推測される（[[図3]]）。



〔図3〕アンケート：誰に相談したか

④効果的な支援とうまくいかなかった支援

効果的な支援とうまくいかなかった支援を[表1]のように分類した。だれが・どのように支援するのかを比較すると、効果的な支援では、複数の教員が子供の状況に合わせて、保護者と話し合いをしながら支援をしていることが分かる。そして、うまくいかなかった支援では、担任が一人で子供と関わったり、保護者と連絡を取ったりして、何とか支援をしようと試みているものの、保護者の理解を得ることができずに困難さを感じていることが分かる。

(2) 課題研究協力員会での協議と検討

9名の研究協力員と講師で、計6回の協議を行った。小学校と中学校では、教室に入りづらい子供を支援する教員の配置や教室以外の居場所が異なること、学校規模によって、教育相談部会などの会議にかかる時間や情報を共有したい子供の人数に差があることなど課題が異なることが分かった。また、不登校が増加してい

る背景や要因が、子供を取り巻く環境の変化や学校の価値観と役割の変化にあることを再認識した([表2])。

[表2]協議：不登校が増加している背景や要因

なぜ不登校が減らないのか	
学校の価値観の変化	<input type="checkbox"/> 「学校は行くものだ」という価値観が変化してきている <input type="checkbox"/> 学習に対して目的がもてていない(将来のことも) <input type="checkbox"/> 勉強がわからない <input type="checkbox"/> ネット社会の中で興味あるものだけ必要とする感覚がある <input type="checkbox"/> 小学校から中学校への変化が大きい
生きる力の低下 経験不足	<input type="checkbox"/> コミュニケーションのとれない子供が増えている 放課後などゲームやネットなど1人でも過ごせる <input type="checkbox"/> 友達との関係、先生との関係が作れない <input type="checkbox"/> 誰かの力を借りなければケンカも解決できない
家庭環境の変化	<input type="checkbox"/> 価値観の多様化から学校そのものの意義が問われている <input type="checkbox"/> 経済面や家族構成などが二極化している <input type="checkbox"/> 経済的支援やヤングケアラーなど学校だけではどうしようもないときに他機関につなぐ知識が足りない

(3) 概念整理

教員のアンケートや研究協力員との協議から、教員や子供と保護者の多様な価値観をすり合わせたり、理解し合ったりしなければ、支援につながらないのではないかという考えに至った。

[表1]アンケート：効果的な支援とうまくいかなかった支援

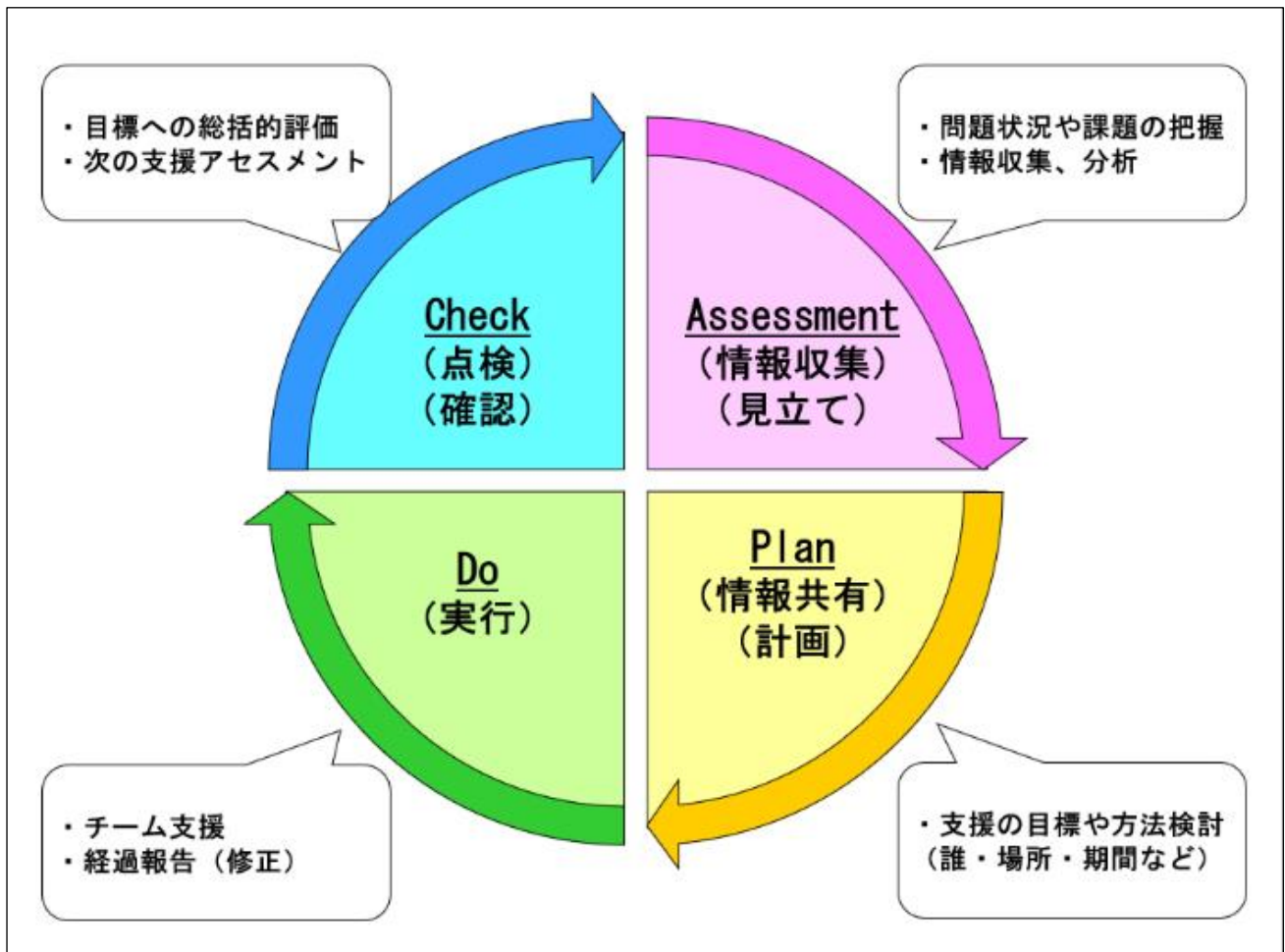
問：効果的な支援とうまくいかなかった支援を記入してください。		
効果的な支援		うまくいかなかった支援
子供	かかわり	・話を聴く時間が足りない。 ・学習(勉強)がわからなくなってしまっている。 ・自宅でゲームばかりしている。 ・幼稚園や小学校から不登校。 ・難しい。時間が解決するのではない。
	場所・時間	・家庭訪問しても会えない。 ・別室で過ごせる場所や人がいない。
保護者	かかわり	・学校の考えを伝えることが難しい。 ・年上の保護者に言いづらい。 ・家の問題(兄弟が不登校。家族間の関係など) ・仕事で連絡がつかない。電話に出ない。 ・教育方針。学校へ行かせようとしない。
		・体制 ・校内 ・校外
保護者	かかわり	・信頼関係。友達になる。 ・話し合い。意見のすりあわせ。 ・納得いくまで話し合い。時間をかける。
	かかわり	・人員不足。子供を支援する人がほしい。 ・別室への職員配置に困っている。 ・保護者の意識改革を促す人がほしい。 ・担任のサポート体制。担任がづらい。 ・子供の実態をよく知らない教員の声かけ。 ・子供の実態と合っていない手立てを指示。
体制	校内	・外部機関へのつなげ方がわからなかった。
	校外	・学校教育の目的や在り方を再認識する必要がある。 ・的確な見立てと手段を提供する教員や窓口を増やす。 ・どういった段階を踏めばよいかわからない。 ・支援事例をまとめることや、教育相談の研修が必要。
その他	研修	・教員間の情報共有。 ・校内での相談部会。ケース会議。 ・職員間の信頼関係。相談できる雰囲気。 ・複数での対応。別室への教員配置。 ・スクールカウンセラーからの的確な見立て。
		・特別支援教育の視点について学んだ。 ・問題がある子供と捉えない。
その他	校外	・外部機関(専門家)とのケース会議。 ・外部機関へつなげた。
	研修	・外部機関へつなげた。

生徒指導提要(案)2022には、生徒指導と教育相談の発想の違いから「時には、毅然とした指導を重視すべきなのか、受容的な援助を重視すべきなのかという指導・援助の方法を巡る意見の違いが顕在化することもある。」とあり、一人の教員の考えではなく、学校としてどのように取り組むのか話し合うことが必要であることが示されている。また、「指導や援助の在り方を教職員の価値観や信念から考えるのではなく、児童生徒理解(アセスメント)に基づいて考えること。」ともあり、子供や保護者が何を望んでいるのかを確認するとともに、なぜ今の状況となっているのか過去にさかのぼって情報収集することや想像をめぐらせて見立てることが支援につながる第一歩となることが分かった。

(4) 仮説の構築

つながるとは、アセスメントを基にチームで支援することであり、[図4]のようなAPDCプロセスで計

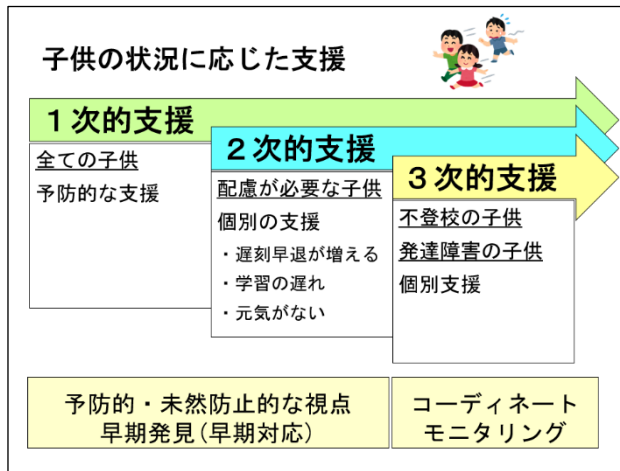
画的、継続的に支援を行うことと仮説を立てた。PDC AサイクルはPLAN(計画)を基に行動や振り返りを行うが、APDCサイクルではアセスメント(情報収集や見立て)を基に子供の状況に応じた適切な支援を迅速かつ柔軟に行うことができると考える。「A」アセスメントは、一人の教員(学級担任)が行うのではなく、管理職をはじめ、専門的知識のある養護教諭やスクールカウンセラー、子供と関わりのある教員などチームでの情報収集や見立てをすることが大切であり、多様な見方や考え方を協議することは教員の子供理解力の向上にもつながる。「P」支援計画は、子供や保護者と話し合いをしながら、短期目標や長期目標などの見通しをもつことや時間・場所・支援者など具体的な方法について情報共有をすることである。「D」支援を実行しながら、「C」子供の状況に応じて調整をしたり、評価や確認をしたりして、支援によって子供にどのような変



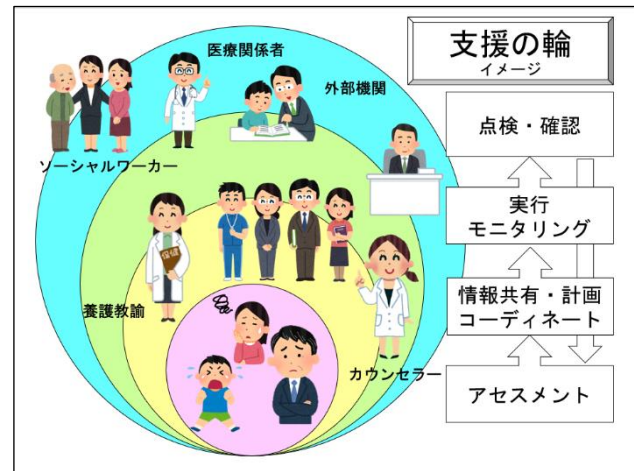
[図4]つながるためのAPDCプロセス(仮説)

容が見られるか「A」アセスメントをするプロセス（過程）である。また、つながるための第一歩として大切なアセスメントは、子供が不登校となってから始めるのではなく、日頃の学校生活の中でも行うべき教員の視点である。そこで、[図5]のように、全ての子供を対象

とした予防的・未然防止的な支援を1次的支援、遅刻や早退、課題の兆候が見られる子供への支援を2次的支援、既に不登校となっている子供への支援を3次的支援という子供の状況に分けて、学校として何ができるのか具体策や課題を表にまとめた（[表3]）。



[図5] 子供の状況に応じた支援



[図6] 「支援の輪」 チーム支援のイメージ

[表3] 子供の状況に応じた支援の具体策や課題

豊かな人生を切り拓く意欲を育む教育相談の在り方 ー子供や教員を『支援の輪』に入れるためにー		子供の状況に応じた支援		
フェーズ (支援の段階)	1 次的支援	2 次的支援	3 次的支援	
学校が担う 支援 (目標)	<ul style="list-style-type: none"> ○魅力ある学校・学級づくり ○安心できる居場所づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○配慮を必要とする児童生徒に対する個別の支援 ○登校渋り(遅刻・早退)や学習の遅れ、元気がない児童生徒への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○不登校になってしまっている児童生徒や発達障害の児童生徒に対する個別支援 	
何が できるか (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ○教材研究(楽しい授業づくり) ○子供と過ごす時間を大切に(遊ぶ・話す・授業) ○校内体制(交換授業・見守り) 	<ul style="list-style-type: none"> ○学年でのケース会議(専科・特別支援・養護も) ○ギガタプの活用(つながるツールとして) 	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後登校・手紙・ギガタプ(本人の思いを大切にされた対応) ○信頼関係づくり(だれと・どうやって) 	
現状 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・校内体制は難しい部分がある(時数・経験値・先生方の人間関係) ・いろいろな考えの先生がいて難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回の会議で共有されないと「知らない」になってしまう ・トラブルなど情報が入らない(人が足りない) ・別室を設置していない学校もある ・人数が多いとアセスメントできない 	<ul style="list-style-type: none"> ・共有できるものがあると良い(ゲームダメ? 1番興味のあるもの)(人が必要) ○他機関との情報共有、時間がない 	

1 次的支援では、楽しい授業のための教材研究や子供と過ごす時間の確保などを行うことにより、子供にとって学校や学級が、安全安心で魅力のある居場所となるように努めることや職員室での情報交換などが挙げられた。2 次的支援では、別室に登校する子供への関わり方の工夫や中学校で行われている教育相談部会などの会議の内容について改善の余地があると考えられる。3 次的支援では、専門機関との連携やスクールソーシャルワーカーによる家庭への支援につなげるためにコーディネート（調整）することが考えられる。また、フリースクールや教育支援センター（ライトポート）など学校以外に居場所のある子供のモニタリング（把握）をするようなチーム支援や、アセスメントが必要であると再認識した（[図6]）。

4 研究のまとめ

(1) 成果

研究1年目の今年度は、現状把握と概念整理を中心に研究を進めた。不登校でどこにもつながらず孤立している子供や子供とつながることに困難を感じている教員を減らし、『支援の輪』に入れるためには、チームでの支援と情報収集や分析をするアセスメントが重要であること分かった。子供や保護者、教員同士で多様な価値観や支援方法をすり合わせ、話し合いをすることそのものが、つながるための第一歩となるからである。つながるとは、アセスメントを基にチームで支援するこ

とであり、計画的、継続的に支援を行うAPDCプロセス（仮説）を示すことができたことが今年度の成果である。また、子供の状況に応じた支援については、予防的・未然防止的支援の視点から、学校が担う役割は大きい。日頃からアセスメントを心がけ、子供の変化やSOSに気付き、想像力を働かせて見立てる教員の資質能力の向上が必要であると再認識した。

(2) 課題

アセスメントを基にチームで支援する体制や、計画的、継続的に支援を行うAPDCプロセス（仮説）を検証することが今後の課題である。子供の状況に応じた支援の実践と子供や教員の変容をまとめ、その結果を周知したい。校種や学校規模によって支援の方法や体制が異なることが予想されるが、新たに支援を増やすのではなく、現在学校で行っている支援体制の中にアセスメントの要素を取り入れることをねらいとすることや、今までの研究成果である不登校の予防的手法や対処法などをまとめた教育相談に関わる様々な研究刊行物や手引きを活用した研修の在り方について検討・検証することで『支援の輪』に入る子供や教員を増やしたい。

【研究組織】

○通年講師	千葉大学教育学部	准教授	磯邊 聡				
○研究協力員	千葉市立都小学校	教諭	今井 雄太	千葉市立椎名小学校	教諭	安武 宏樹	
	千葉市立瑞穂小学校	教諭	菅野 晃朋	千葉市立小中台中学校	教諭	荒井 有紗	
	千葉市立菅田中学校	教諭	小野寺祥仁	千葉市立稲毛中学校	教諭	磯貝 怜	
	千葉市立千城台南中学校	教諭	田中 聖一	千葉市立越智中学校	教諭	小嶋 知恵	
	千葉市立土気南中学校	講師	尾形美和子				
○所内担当	教育相談班	福永 真弓 (担当)	杉岡 潤	加曾利典子	出原 智博	辻元 進	

【主な引用／参考文献等】

- ・文部科学省『令和3年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』2022
- ・文部科学省『生徒指導提要（案）』2022
- ・千葉市教育センター『教育相談の手引き 誰もが行きたくなくなる学級・学校づくり』2015
- ・千葉市教育センター『達人に学ぶ子ども理解力』宮坂印刷 2020